



平成22年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 光昭

TEL 03-5620-0809

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第3四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第3四半期	3,800	△0.3	466	30.6	410	32.3	234	54.3
21年11月期第3四半期	3,810	—	356	—	310	—	152	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第3四半期	16.10	—
21年11月期第3四半期	10.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第3四半期	14,410	6,896	47.7	470.84
21年11月期	14,897	6,783	45.3	463.10

(参考) 自己資本 22年11月期第3四半期 6,867百万円 21年11月期 6,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年11月期	—	0.00	—		
22年11月期(予想)				7.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,012	△1.2	536	19.2	444	17.7	246	36.7	16.86

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期3Q	14,600,000株	21年11月期	14,600,000株
② 期末自己株式数	22年11月期3Q	13,411株	21年11月期	12,192株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年11月期3Q	14,587,266株	21年11月期3Q	14,588,227株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善傾向が見られたものの厳しい雇用情勢やデフレの長期化等依然として不透明な状況で推移いたしました。

この様な状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が前年同期比10百万円(0.3%)減の3,800百万円、営業利益は前年同期比109百万円(30.6%)増の466百万円、経常利益は前年同期比100百万円(32.3%)増の410百万円、四半期純利益は前年同期比82百万円(54.3%)増の234百万円となりました。

(各事業の営業成績)

物流事業の売上高は、当四半期に入り一部顧客の荷動きの好転から保管料・荷役料収入が増加したものの貸倉庫料の値下げ等により前年同期比36百万円減の3,485百万円、営業利益は前年同期比61百万円減の661百万円となりました。

不動産事業の売上高は前年同期比26百万円増の314百万円、営業利益は前年同期比165百万円増の144百万円となりました。

不動産事業の対前年同期比における営業利益の増益要因は、前期に子会社丸八クリエイティブ(株)が「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により所有しているたな卸資産の評価損157百万円が発生したのに対し、当期は該当事項がなかったためです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前期末比486百万円減少し14,410百万円となりました。負債は前期末比600百万円減少し7,514百万円、純資産は前期末比113百万円増加し6,896百万円となり、この結果自己資本比率は47.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は88百万円となり期首残高に比べ27百万円増加となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益が406百万円、減価償却費は354百万円となりましたが、法人税等の支払い298百万円、役員退職慰労引当金29百万円減少、仕入債務6百万円減少、未払消費税等34百万円減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは305百万円の増加となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得111百万円、差入保証金の支払い50百万円等があったものの有形固定資産の売却245百万円により107百万円の増加となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金が増加し204百万円増加し、長期借入金の返済487百万円、配当金の支払い101百万円により385百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予想どおりに推移しており、通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,690	60,954
受取手形及び営業未収入金	331,014	338,441
たな卸資産	—	1,488,254
繰延税金資産	29,934	68,506
その他	94,492	103,431
流動資産合計	544,131	2,059,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,361,780	5,567,433
機械装置及び運搬具(純額)	221,915	234,124
土地	6,572,536	5,363,803
建設仮勘定	2,992	—
その他(純額)	233,250	224,704
有形固定資産合計	12,392,475	11,390,065
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	28,450	31,753
無形固定資産合計	29,446	32,748
投資その他の資産		
投資有価証券	699,948	734,101
従業員に対する長期貸付金	11,842	12,800
差入保証金	452,237	425,090
会員権	20,703	27,703
繰延税金資産	190,959	142,547
その他	73,841	77,398
貸倒引当金	△4,600	△4,600
投資その他の資産合計	1,444,933	1,415,041
固定資産合計	13,866,855	12,837,855
資産合計	14,410,986	14,897,444

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	104,654	—
支払手形及び営業未払金	—	111,556
短期借入金	2,802,751	2,635,161
未払金	42,082	45,204
未払費用	51,439	122,678
未払法人税等	13,255	150,679
未払消費税等	21,187	54,906
前受金	169,572	214,974
賞与引当金	30,027	—
その他	10,996	13,389
流動負債合計	3,245,967	3,348,552
固定負債		
長期借入金	3,040,368	3,490,873
退職給付引当金	216,397	208,374
役員退職慰労引当金	207,762	237,031
長期預り保証金	802,277	825,649
その他	1,305	3,915
固定負債合計	4,268,110	4,765,842
負債合計	7,514,077	8,114,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,298,873	2,166,133
自己株式	△2,845	△2,640
株主資本合計	6,870,563	6,738,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,670	17,570
評価・換算差額等合計	△2,670	17,570
少数株主持分	29,016	27,449
純資産合計	6,896,908	6,783,049
負債純資産合計	14,410,986	14,897,444

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	3,810,904	3,800,166
売上原価	2,979,812	2,865,565
売上総利益	831,092	934,600
販売費及び一般管理費	474,187	468,415
営業利益	356,904	466,184
営業外収益		
受取利息	2,082	910
受取配当金	10,988	10,591
保険返戻金	21,370	—
補助金収入	—	1,000
負ののれん償却額	783	—
その他	3,626	1,579
営業外収益合計	38,851	14,081
営業外費用		
支払利息	81,528	69,530
その他	3,861	—
営業外費用合計	85,390	69,530
経常利益	310,365	410,735
特別利益		
有形固定資産売却益	233	3,798
貸倒引当金戻入額	162	—
特別利益合計	395	3,798
特別損失		
有形固定資産除却損	158	89
有形固定資産売却損	149	450
投資有価証券評価損	29,286	—
会員権評価損	—	4,000
貸倒損失	—	3,000
特別損失合計	29,594	7,539
税金等調整前四半期純利益	281,166	406,994
法人税等	126,592	170,574
少数株主利益	2,336	1,566
四半期純利益	152,236	234,854

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	281,166	406,994
減価償却費	385,674	354,481
負ののれん償却額	△783	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△162	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,039	8,023
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,155	△29,269
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,842	30,027
受取利息及び受取配当金	△13,071	△11,501
支払利息	81,528	69,530
保険戻金	△21,370	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△83	△3,348
有形固定資産除却損	158	89
投資有価証券評価損益(△は益)	29,286	—
会員権評価損	—	4,000
貸倒損失	—	3,000
売上債権の増減額(△は増加)	43,163	7,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	151,152	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,867	3,853
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,501	△6,902
未収消費税等の増減額(△は増加)	26,220	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,549	△34,012
その他の負債の増減額(△は減少)	△89,268	△153,880
小計	887,652	648,512
利息及び配当金の受取額	13,071	11,501
利息の支払額	△77,519	△64,430
法人税等の支払額	△166,417	△298,168
法人税等の還付額	53,455	7,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,242	305,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,442	△111,602
有形固定資産の売却による収入	370	245,935
無形固定資産の取得による支出	△14,807	△1,200
貸付金の回収による収入	3,014	4,157
差入保証金の差入による支出	△2,636	△50,225
差入保証金の回収による収入	643	23,077
長期前払費用の取得による支出	△722	△2,783
その他の支出	△205	△10
その他の収入	27,777	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,008	107,349

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△897,596	204,590
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△481,005	△487,505
自己株式の取得による支出	△119	△205
配当金の支払額	△115,671	△101,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,392	△385,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,841	27,735
現金及び現金同等物の期首残高	76,317	60,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,158	88,690

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

(単位：千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,522,150	288,754	3,810,904	—	3,810,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	3,522,150	288,754	3,810,904	—	3,810,904
営業費用	2,799,275	309,947	3,109,222	344,776	3,453,999
営業利益又は営業損失(△)	722,874	△21,193	701,681	(344,776)	356,904

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 不動産事業の営業費用には「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損157,935千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,485,372	314,794	3,800,166	—	3,800,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	3,485,372	314,794	3,800,166	—	3,800,166
営業費用	2,823,518	170,227	2,993,745	340,235	3,333,981
営業利益	661,853	144,566	806,420	(340,235)	466,184

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年8月31日）

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。